

事務事業名		合足水門管理事業			☐ 実施計画登載事業		☐ 合併建設計画登載事業				
政策体系	政策名	03安全なまちづくりの推進			事業期間		予算科目				
	施策名	07防災対策の推進					会計	款	項	目	事業
	基本事業名	02地震・津波対策の推進					01	06	01	02	05
根拠法令											
所属	部課名	農林水産部 農林課									
	係名	農政係	電話内線	27-3111 344							
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)					※全体計画欄の総投入量を記入						
津波発生時に、地区住民の生命・財産の保護を図るため、また、当該地区の農地を守るため、水門の管理を行う。合足水門は県管理の施設であり、市が管理委託を受け、地元の赤崎町合足自衛消防隊に再委託している。合足自衛消防隊からの定期点検報告を市が受け、県に報告する。					全体計画(※期間限定複数年度のみ)						
県との契約による委託料をそのまま、合足自衛消防隊との委託料として支払っている。					総投入量(千円)						
					事業費						
					国庫支出金						
					都道府県支出金						
					地方債						
					その他						
					一般財源						
					事業費計(A)						
					0						
					正規職員従事人数						
					延べ業務時間						
					人件費計(B)						
					0						
					トータルコスト(A)+(B)						
					0						

1 現状把握の部 (DO)

(1) 事務事業の目的と指標		(5) 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
① 手段(主な活動)		名称	
前年度実績(前年度に行った主な活動)		単位	
赤崎町合足自衛消防隊に水門の管理を委託		ア 管理委託している水門の数	
		門	
今年度計画(今年度に計画している主な活動)		イ	
東日本大震災により、合足水門が機能不全となり、現在修復中のため、今年度及び来年度については、委託契約が発生しない。		ウ	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
・合足地区住民の生命及び財産		名称	
・合足地区の農地		単位	
		カ 合足地区の住民数(4/1現在)	
		人	
		キ 合足地区の農地面積	
		ha	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		ク	
津波発生時に財産が保護され、農地が守られるようになる		⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
		名称	
		単位	
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)		サ 津波発生時の被災者数	
地震や津波による被害を最小限に抑える。		人	
		シ 津波発生時の被災農地面積	
		ha	
		ス	

(2) 総事業費・指標等の推移		年度	17年度(実績)	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)
投入量	事業費	単位						
	国庫支出金	千円						
	都道府県支出金	千円	161	161	161	161	162	162
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円						
	事業費計(A)	千円	161	161	161	161	162	162
	人件費	人	1	1	1	1	1	1
	延べ業務時間	時間	10	10	10	10	10	10
	人件費計(B)	千円	40	40	40	40	40	40
トータルコスト(A)+(B)		千円	201	201	201	201	202	202
⑤活動指標	ア	門	2	2	2	2	2	2
	イ							
	ウ							
⑥対象指標	カ	人	80	71	70	70	70	70
	キ	ha	137701	137701	137701	137701	137701	137701
	ク							
⑦成果指標	サ	人	0	0	0	0	0	0
	シ	ha	0	0	0	0	0	4
	ス							

事務事業ID	0492	事務事業名	合足水門管理事業
--------	------	-------	----------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等			
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？			
昭和44～47年度に農地保全のため、県が水門を設置したことによる。			
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？			
東日本大震災により、合足水門が機能不全となっていて、修繕中である。その為、合足水門委託契約は、現在休止となっている。			
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？			
住民より、市の実際の業務が県と地元消防隊のパイプ役で、市が関与する必要性が感じられないとの話を受けている。			

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由] → ⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている ⇒ [理由] → この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？ 日頃からの水門管理により、津波発生時に市民の生命・財産を保護することになり、防災対策が推進される。
	② 公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由] → ⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である ⇒ [理由] → なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？ 水門の管理は市が災害対策の根幹として実施すべき事業であり、十分な公共性を有する。
	③ 対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由] → ⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 適切である ⇒ [理由] → 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？ ・合足地区住民の生命や財産、農地を津波から守るための事業であり、対象、意図とも妥当である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒ [理由] → ⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 向上余地がない ⇒ [理由] → 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ 今後も管理を引き続き行うことにより防災の効果が持続する。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 ⇒ [理由] → ⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 ⇒ [その内容] → 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ 緊急時の水門の開閉を実施できる委託先は他にない。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある → (具体的な手段, 事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる ⇒ [理由] → ⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒ [理由] → 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？ 合足地区住民の生命や財産、農地を津波から守るための事業は、この事業のみである。 ☒ 他に手段がない ⇒ [理由] →
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒ [理由] → ⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒ [理由] → 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 国(県)事業で、事業費は全て国費で賄われている。市の一般財源からの持ち出しはない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒ [理由] → ⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒ [理由] → やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど) 委託業務に係る担当者分の最低限の人件費のみである。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由] → ⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である ⇒ [理由] → 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 受益者負担はない。

事務事業ID	0492	事務事業名	合足水門管理事業
--------	------	-------	----------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること) ① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり		(2) 全体総括(振り返り、反省点) 東日本大震災により、合足水門が機能不全となったが、事業目的である、合足地域住民の生命や財産を守る役割については、一定程度の効果をあげた。																					
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) ☐ 廃止 ☒ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☒ 現状維持 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 県の海岸水門管理要綱で、委託先を市町村に限定しており、市が直営で管理できないことから事業(委託)の継続が必要である。		(4) 改革・改善による期待成果 左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持			×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持			×																			
	低下		×	×																			
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 																							

(職 名) ※原則として施策の主管課長

4 事務事業の2次評価結果

2次評価者	農林課長
-------	------

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 ① 記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択) ☐ 記述不足でわかりにくい ☒ 一部記述不足のところがある ☐ 記述は十分なされている ② 評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択) ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されていない) ☐ 一部に客観性を欠いたところがある ☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)																							
(2) 2次評価者としての評価結果 ① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	(3) 評価結果の根拠と理由 適切な事務執行がなされている。																						
(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) ☐ 廃止 ☒ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☐ 現状維持 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 東日本大震災で水門が損壊しており、復旧するまで休止する。		(5) 改革・改善による期待成果 左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持			×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持			×																			
	低下		×	×																			

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項
